明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告示〕

○金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第十二条の二第一項の指定を受けて紛争解決等業務を行う者の主たる事務所の所在地の変更に関する件（**金融庁**二）　一

○信託業法第八十五条の二第一項の指定を受けて紛争解決等業務を行う者の主たる事務所の所在地の変更に関する件（**同**三）

○裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第五条の規定による認証をした件（**法務**四三）　二

○日本国に帰化を許可する件（**同**四四）

○登録有形民俗文化財の登録を抹消した件（**文部科学**二）

○障害者の雇用の促進等に関する法律の規定により在宅就業支援団体の名称を変更した件（**厚生労働**九）

○障害者の雇用の促進等に関する法律の規定による在宅就業支援団体が在宅就業障害者に係る業務を行う事業所の所在地を変更した件（**同**一〇）　三

○農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律の規定に基づき、登録外国認定機関の登録を更新した件（**農林水産**一一〇）

○保安林の指定をする件（**同**一一一～一一六）

○保安林の指定を解除する件（**同**一一七～一二〇）

○保安林の指定施業要件を変更する件（**同**一二一～一二九）

○高圧ガス保安法第五十八条の三十の三第二項において準用する同法第五十八条の二十二の規定に基づく指定保安検査機関の事業所の所在地の変更の届出があった件（**経済産業**四）　四

○土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件（**国土交通**三六）

○登録経営状況分析機関の登録事項の変更があった件（**同**三七）

○住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により特別評価方法認定をした件（**同**三八）

○船舶安全法に基づく型式承認等をした件（**同**三九）

○道路に関する件（**中部地方整備局**五～七）　六

○登録住宅性能評価機関の評価員の氏名を変更した件（**近畿地方整備局**三）

○登録住宅性能評価機関の役員の氏名を変更した件（**同**四）

○道路に関する件（**同**五）

○道路に関する件（**九州地方整備局**五）　七

〔国会事項〕　八

〔人事異動〕　九

総務省　法務省　財務省　防衛省

〔皇室事項〕　一〇

〔官庁報告〕

官庁事項

内閣官房に地域活性化総括官を置く規則（内閣）　一〇

総合特別区域基本方針の一部変更について（同）　一一

木曽川水系河川整備計画の変更について（中部地方整備局）　一二

法務

公証人任免（法務省）　一三

〔公告〕

諸事項

官庁

財団、解散命令書関係

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生関係

会社その他　二〇

告示

○金融庁告示第二号

一般社団法人信託協会より金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和十八年法律第四十三号）第十二条の四において準用する信託業法（平成十六年法律第百五十四号）第八十五条の十八第一項の規定による届出（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第十二条の四において読み替えて準用する信託業法第八十五条の三第一項第二号に定める主たる事務所の所在地の変更）があったので、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第十二条の四において準用する信託業法第八十五条の十八第二項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成二十七年一月十九日

金融庁長官　細溝　清史

一　変更前の主たる事務所の所在地　東京都千代田区大手町二丁目六番二号

二　変更後の主たる事務所の所在地　東京都千代田区丸の内二丁目二番一号

三　変更の年月日　平成二十六年十二月二十二日

○金融庁告示第三号

一般社団法人信託協会より信託業法（平成十六年法律第百五十四号）第八十五条の十八第一項の規定による届出（同法第八十五条の三第一項第二号に定める主たる事務所の所在地の変更）があったので、同法第八十五条の十八第二項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成二十七年一月十九日

金融庁長官　細溝　清史

一　変更前の主たる事務所の所在地　東京都千代田区大手町二丁目六番二号

二　変更後の主たる事務所の所在地　東京都千代田区丸の内二丁目二番一号

三　変更の年月日　平成二十六年十二月二十二日

○法務省告示第四十三号

裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成十六年法律第百五十一号）第五条の規定に基づき、次の者が行う民間紛争解決手続の業務の認証をしたので、同法第十一条第一項の規定に基づき、公示する。

平成二十七年一月十九日

法務大臣　上川　陽子

認証紛争解決事業者の名称及び住所

山形県司法書士会

山形県山形市緑町一丁目四番三十五号

認証年月日

平成二十七年一月五日